

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,665,538	2,671,482	5,581,202
経常利益	(千円)	211,861	209,898	499,658
四半期(当期)純利益	(千円)	113,026	125,730	290,782
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,446	165,309	327,593
純資産額	(千円)	2,590,185	2,905,203	2,787,152
総資産額	(千円)	6,818,807	6,926,996	6,749,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.01	13.36	30.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.4	40.1	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	289,217	31,828	687,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,580	30,479	107,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	89,941	66,457	437,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,190,750	1,260,612	1,192,345

回次		第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.64	10.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復の動きが持続しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、円安による原材料価格・エネルギーコストの上昇、地政学的リスクや新興国経済の減速といった世界的な景気下振れ懸念もあって、先行きは不透明な状況となっています。

このような状況の下、当社グループは2014年度の経営スローガンを「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」と定め、これまでの常識にとらわれることなく、知識と経験、データに基づく感性豊かな大胆な発想力と行動力により、大きな飛躍への一歩を踏み出す年度とすべく、活動してまいりました。その結果、売上高は前年同期比0.2%増の26億7千1百万円（前年同期26億6千5百万円）となり、利益面では、生産部門における原価低減の推進や経費管理の徹底を継続的に取り組みましたものの、前年同期の退職給付信託資産の運用状況好転影響が無くなったことを主因に、営業利益で同3.5%減の2億4千7百万円（同2億5千6百万円）、経常利益で同0.9%減の2億9百万円（同2億1千1百万円）となり、四半期純利益では前年同期の固定資産除却損が無くなり、同11.2%増の1億2千5百万円（同1億1千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門では電設工具が拡販施策により増加したものの、前年同期のレンチ類におけるOEM品需要等が無くなったことにより減少し、ファスニング部門では、新型エアリベッター・コードレスリベッターの好調な販売は継続しておりますが、工業用ファスナーは大型案件需要が低調となり減少しました。切削工具部門ではOEM品需要が落ち着きを見せたことにより、減少いたしました。海外売上は前年同期に比べ増加しており、大洋州向けのファスニングツールの減少はありましたものの、ハンドツール部門での韓国向けの拡販努力によるモンキレンチ、圧着工具、プライヤ類の増加等、総じて堅調に推移しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.4%増の25億5千4百万円（前年同期25億4千5百万円）となりました。利益面では、前述の前年同期の退職給付信託資産の運用状況好転影響が無くなったことを主因に、営業利益が同3.6%減の1億9千2百万円（同1億9千9百万円）となりました。

#### レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数は前年同期に対し増加いたしましたものの、消費税率引き上げに関する価格転嫁対応を第2四半期以降としたことに加え、お客様一人当たり売上高の低下傾向継続もあって、売上高は前年同期比2.5%減の1億1千7百万円（前年同期1億2千万円）となり、営業利益は、同3.1%減の5千4百万円（同5千6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は69億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比1億6千6百万円増の42億6千6百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同1千万円増の26億6千万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少がありましたものの、投資有価証券の時価評価による増加があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比2億9千7百万円減の26億9千6百万円となりました。これは主に短期借入金並びに未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は同3億5千6百万円増の13億2千5百万円となりました。これは長期借入金及び退職給付に係る負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比し1億1千8百万円増加し、29億5百万円となりました。これは主に配当支出による減少がありましたものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加(前年同期1億4千万円増加)し、12億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や法人税等の支払がありました。売上債権の減少や減価償却費の計上、税金等調整前四半期純利益の計上により、資金が3千1百万円増加(前年同期2億8千9百万円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が3千万円減少(前年同期5千8百万円減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済及び配当金支払による支出はありましたが、借入金収入により資金が6千6百万円増加(前年同期8千9百万円減少)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	726	7.27
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	452	4.52
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	394	3.94
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	372	3.72
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	257	2.58
地 引 啓	大阪府東大阪市	205	2.06
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	143	1.44
計		3,745	37.45

(注) 上記のほか当社保有の自己株式590千株(5.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,346,000	9,346	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,346	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が849株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	590,000		590,000	5.90
計		590,000		590,000	5.90

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

（取締役に対する利益連動給与）

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法	連結当期純利益の3.103%
支給限度額	18百万円

取締役の場合

算定方法	連結当期純利益の0.248%
支給限度額	1百万円

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,945	1,587,212
受取手形及び売掛金	1,175,010	1,143,764
商品及び製品	815,873	945,915
仕掛品	236,064	226,758
原材料及び貯蔵品	183,125	198,472
その他	176,745	169,098
貸倒引当金	5,275	4,624
流動資産合計	4,100,490	4,266,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	870,781	842,454
土地	738,508	738,508
その他（純額）	588,449	575,184
有形固定資産合計	2,197,739	2,156,148
無形固定資産	29,855	37,037
投資その他の資産	<sup>1</sup> 421,805	<sup>1</sup> 467,211
固定資産合計	2,649,400	2,660,397
資産合計	6,749,890	6,926,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270,848	245,225
短期借入金	2,123,474	1,912,731
未払法人税等	137,589	74,017
その他	462,320	464,750
流動負債合計	2,994,232	2,696,724
固定負債		
長期借入金	777,580	1,130,322
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
退職給付に係る負債	36,568	40,412
その他	151,237	151,214
固定負債合計	968,505	1,325,068
負債合計	3,962,738	4,021,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,296,594	1,375,273
自己株式	148,784	148,991
株主資本合計	2,598,856	2,677,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,329	102,468
その他の包括利益累計額合計	69,329	102,468
少数株主持分	118,966	125,407
純資産合計	2,787,152	2,905,203
負債純資産合計	6,749,890	6,926,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,665,538	2,671,482
売上原価	1,710,615	1,706,217
売上総利益	954,922	965,265
販売費及び一般管理費	1 698,585	1 717,919
営業利益	256,337	247,345
営業外収益		
受取利息	1,321	113
受取配当金	3,047	3,057
受取家賃	3,857	4,049
その他	4,056	3,436
営業外収益合計	12,281	10,656
営業外費用		
支払利息	29,297	24,767
売上割引	22,704	22,268
その他	4,755	1,067
営業外費用合計	56,757	48,103
経常利益	211,861	209,898
特別損失		
固定資産除却損	10,277	39
特別損失合計	10,277	39
税金等調整前四半期純利益	201,583	209,859
法人税等	82,581	78,431
少数株主損益調整前四半期純利益	119,002	131,428
少数株主利益	5,975	5,698
四半期純利益	113,026	125,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,002	131,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,444	33,881
その他の包括利益合計	11,444	33,881
四半期包括利益	130,446	165,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,977	158,869
少数株主に係る四半期包括利益	6,469	6,440

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201,583	209,859
減価償却費	109,650	93,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	732
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,394	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,843
受取利息及び受取配当金	4,368	3,171
支払利息	29,297	24,767
為替差損益(は益)	179	460
固定資産除却損	10,277	39
売上債権の増減額(は増加)	37,820	31,186
たな卸資産の増減額(は増加)	20,870	136,082
その他の資産の増減額(は増加)	12,739	14,693
仕入債務の増減額(は減少)	410	25,622
その他の負債の増減額(は減少)	10,453	1,193
小計	419,259	183,758
利息及び配当金の受取額	3,243	3,720
利息の支払額	32,031	25,444
法人税等の支払額	101,253	132,833
法人税等の還付額	0	2,628
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>289,217</b>	<b>31,828</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	276,600	276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	55,106	28,602
無形固定資産の取得による支出	299	440
投資有価証券の取得による支出	1,967	1,922
その他	1,207	486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,580</b>	<b>30,479</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,332	101,000
長期借入れによる収入	550,000	620,000
長期借入金の返済による支出	644,269	579,001
リース債務の返済による支出	30,415	28,283
自己株式の取得による支出	59	207
配当金の支払額	23,528	47,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,941</b>	<b>66,457</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,876	68,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,873	1,192,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,190,750	1 1,260,612

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	7,472千円	7,391千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	153,062千円	84,543千円
輸出手形割引高	75,561千円	62,063千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	234,651千円	241,078千円
退職給付費用	17,113千円	21,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,618,790千円	1,587,212千円
預入期間が3か月を超える定期預金	428,040千円	326,600千円
現金及び現金同等物	1,190,750千円	1,260,612千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	23,528	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,051	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,333	120,205	2,665,538		2,665,538	2,665,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,545,333	120,205	2,665,538		2,665,538	2,665,538
セグメント利益	199,635	56,701	256,337		256,337	256,337

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,554,331	117,151	2,671,482		2,671,482	2,671,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,554,331	117,151	2,671,482		2,671,482	2,671,482
セグメント利益	192,425	54,920	247,345		247,345	247,345

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円01銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,026	125,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,026	125,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,411	9,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ロブテックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。